

令和4年度

光市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和5年10月

山口県光市



## はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 0
V	資料 -----	2 5

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき、下記の基準により作成しています。

### (1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

### (2) 対象会計範囲

一般会計

### (3) 作成の基準日

会計年度の最終日(3月31日)を基準日とし、出納整理期間(4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 一年基準

原則として、基準日の翌日(令和5年4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

### (5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表				行政コスト計算書	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
<b>資産</b>		<b>負債</b>		経常費用	204億7,762万円
固定資産	725億8,184万円	固定負債	217億3,027万円	業務費用	110億9,134万円
有形固定資産	646億8,010万円	流動負債	29億5,455万円	人件費	34億4,370万円
無形固定資産	3,264万円	負債合計	246億8,482万円	物件費等	74億1,788万円
投資その他の資産	78億6,910万円	<b>純資産</b>		その他の業務費用	2億2,976万円
流動資産	55億7,871万円	固定資産等形成分	766億2,861万円	移転費用	93億8,628万円
うち現金預金	→ 14億9,195万円	余剰分(不足分)	△231億5,288万円	補助金等	36億7,508万円
資産合計	781億6,055万円	純資産合計	534億7,573万円 ←	社会保障給付	31億3,369万円
		負債・純資産合計	781億6,055万円	他会計への繰出金	25億4,330万円
				その他	3,421万円
				経常収益	7億6,948万円
				使用料及び手数料	2億5,530万円
				その他	5億1,418万円
				純経常行政コスト	197億814万円
				臨時損失	1億8,586万円
				臨時利益	6,579万円
				<b>純行政コスト</b>	<b>198億2,821万円</b>

  

資金収支計算書	
科目	金額
業務活動収支	33億2,620万円
投資活動収支	△20億3,096万円
財務活動収支	△12億8,307万円
本年度資金収支額	1,217万円
前年度末資金残高	10億8,037万円
本年度末資金残高	10億9,254万円
前年度末歳計外現金残高	4億603万円
本年度歳計外現金増減額	△662万円
本年度末歳計外現金残高	3億9,941万円
<b>本年度現金預金残高</b>	<b>14億9,195万円</b>

  

純資産変動計算書			
科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	524億1,077万円	768億1,763万円	△244億686万円
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>198億2,821万円</b>		<b>198億2,821万円</b>
財源	208億6,354万円		208億6,354万円
本年度差額	10億3,533万円		10億3,533万円
固定資産の変動		△2億2,685万円	2億2,685万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,784万円	3,784万円	
その他	△821万円		△821万円
本年度純資産変動額	10億6,496万円	△1億8,902万円	12億5,398万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>534億7,573万円</b>	766億2,861万円	△231億5,288万円

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源(使用料や手数料など)を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表した計算書

## Ⅱ 財務書類4表からわかること

### 1 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,581,840	固定負債	21,730,268
有形固定資産	64,680,102	地方債	19,257,139
事業用資産	31,221,011	長期未払金	-
土地	15,937,157	退職手当引当金	2,430,632
立木竹	493,449	損失補償等引当金	25,200
建物	46,333,996	その他	17,298
建物減価償却累計額	△ 33,615,059	流動負債	2,954,554
工作物	5,966,101	1年内償還予定地方債	2,371,004
工作物減価償却累計額	△ 4,320,602	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	178,497
航空機	-	預り金	399,405
航空機減価償却累計額	-	その他	5,648
その他	-	負債合計	24,684,823
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	425,968	固定資産等形成分	76,628,610
インフラ資産	33,241,624	余剰分(不足分)	△ 23,152,882
土地	10,014,836		
建物	655,078		
建物減価償却累計額	△ 426,508		
工作物	76,256,866		
工作物減価償却累計額	△ 53,407,159		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	148,509		
物品	1,534,383		
物品減価償却累計額	△ 1,316,916		
無形固定資産	32,643		
ソフトウェア	3,960		
その他	28,683		
投資その他の資産	7,869,095		
投資及び出資金	3,698,978		
有価証券	12,000		
出資金	3,686,978		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	636,202		
長期貸付金	-		
基金	3,542,284		
減債基金	-		
その他	3,542,284		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 469		
流動資産	5,578,711		
現金預金	1,491,946		
未収金	40,168		
短期貸付金	-		
基金	4,046,770		
財政調整基金	2,989,441		
減債基金	1,057,329		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 173		
資産合計	78,160,552	純資産合計	53,475,729
		負債及び純資産合計	78,160,552

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	構成比	増減	増減率	市民一人 当たり※
	A	B		C=B-A	C/A	
<b>【資産の部】</b>	<b>78,353,387</b>	<b>78,160,552</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 192,836</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>1,588</b>
固定資産	73,412,557	72,581,840	92.9	△ 830,716	△ 1.1	1,474
有形固定資産	65,738,668	64,680,102	89.1	△ 1,058,566	△ 1.6	1,314
事業用資産	31,306,610	31,221,011	48.3	△ 85,600	△ 0.3	634
土地	15,508,025	15,937,157	51.0	429,133	2.8	324
立木竹	493,449	493,449	1.6	0	0.0	10
建物	46,547,988	46,333,996	148.4	△ 213,992	△ 0.5	941
建物減価償却累計額	△ 33,189,196	△ 33,615,059	△ 107.7	△ 425,863	1.3	△ 683
工作物	5,974,035	5,966,101	19.1	△ 7,934	△ 0.1	121
工作物減価償却累計額	△ 4,222,037	△ 4,320,602	△ 13.8	△ 98,565	2.3	△ 88
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	194,346	425,968	1.4	231,622	119.2	9
インフラ資産	34,149,197	33,241,624	51.4	△ 907,573	△ 2.7	675
土地	9,974,418	10,014,836	30.1	40,418	0.4	203
建物	655,078	655,078	2.0	0	0.0	13
建物減価償却累計額	△ 412,556	△ 426,508	△ 1.3	△ 13,952	3.4	△ 9
工作物	75,859,920	76,256,866	229.4	396,946	0.5	1,549
工作物減価償却累計額	△ 51,997,171	△ 53,407,159	△ 160.7	△ 1,409,988	2.7	△ 1,085
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	69,507	148,509	0.4	79,003	113.7	3
物品	1,539,577	1,534,383	2.4	△ 5,194	△ 0.3	31
物品減価償却累計額	△ 1,256,716	△ 1,316,916	△ 2.0	△ 60,200	4.8	△ 27
無形固定資産	33,633	32,643	0.0	△ 990	△ 2.9	1
ソフトウェア	4,950	3,960	12.1	△ 990	△ 20.0	0
その他	28,683	28,683	87.9	0	0.0	1
投資その他の資産	7,640,255	7,869,095	10.8	228,840	3.0	160
投資及び出資金	3,623,527	3,698,978	47.0	75,450	2.1	75
有価証券	12,000	12,000	0.3	0	0.0	0
出資金	3,611,527	3,686,978	99.7	75,450	2.1	75
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	657,297	636,202	8.1	△ 21,094	△ 3.2	13
長期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	3,367,843	3,542,284	45.0	174,441	5.2	72
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	3,367,843	3,542,284	100.0	174,441	5.2	72
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 512	△ 469	0.0	43	△ 8.4	△ 0
流動資産	4,940,831	5,578,711	7.1	637,881	12.9	113
現金預金	1,486,397	1,491,946	26.7	5,549	0.4	30
未収金	49,563	40,168	0.7	△ 9,395	△ 19.0	1
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	3,405,070	4,046,770	72.5	641,700	18.8	82
財政調整基金	2,878,241	2,989,441	73.9	111,200	3.9	61
減債基金	526,829	1,057,329	26.1	530,500	100.7	21
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 200	△ 173	0.0	27	△ 13.4	△ 0
<b>【負債の部】</b>	<b>25,942,620</b>	<b>24,684,823</b>	<b>31.6</b>	<b>△ 1,257,797</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>501</b>
固定負債	23,053,630	21,730,268	88.0	△ 1,323,361	△ 5.7	441
地方債	20,602,897	19,257,139	88.6	△ 1,345,759	△ 6.5	391
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,407,987	2,430,632	11.2	22,645	0.9	49
損失補償等引当金	19,800	25,200	0.1	5,400	27.3	1
その他	22,946	17,298	0.1	△ 5,648	△ 24.6	0
流動負債	2,888,990	2,954,554	12.0	65,564	2.3	60
1年内償還予定地方債	2,302,807	2,371,004	80.2	68,197	3.0	48
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	174,646	178,497	6.0	3,851	2.2	4
預り金	406,028	399,405	13.5	△ 6,623	△ 1.6	8
その他	5,509	5,648	0.2	139	2.5	0
<b>【純資産の部】</b>	<b>52,410,768</b>	<b>53,475,729</b>	<b>68.4</b>	<b>1,064,961</b>	<b>2.0</b>	<b>1,086</b>
固定資産等形成分	76,817,627	76,628,610	143.3	△ 189,016	△ 0.2	1,556
余剰分(不足分)	△ 24,406,859	△ 23,152,882	△ 43.3	1,253,977	△ 5.1	△ 470
<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>78,353,387</b>	<b>78,160,552</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 192,836</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>1,588</b>

※市民一人当たりの金額は令和4年度(Ｂ)を令和5年3月31日の住民基本台帳人口49,233人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 貸借対照表からわかること

### ア 資産

資産総額は、前年度と比較して1億9,284万円減の781億6,055万円で、これは市民一人当たりになると約158万8千円になります。(住民基本台帳人口49,233人(令和5年3月31日現在))

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の92.9%を占める固定資産が725億8,184万円で、流動資産が55億7,871万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が646億8,010万円で、無形固定資産が3,264万円、出資金や基金などの投資その他の資産が78億6,910万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が312億2,101万円、道路、橋梁などのインフラ資産が332億4,162万円、公用車などの物品が15億3,438万円となっています。

固定資産全体としては、償却資産の減価償却に加え、溝呂井市営住宅や海浜荘並びに旧つるみ・さつき幼稚園を除却したことなどにより、前年度と比較して8億3,072万円の減となりました。

また、流動資産は、財政調整基金や減債基金の積立などにより、前年度と比較して6億3,788万円の増となりました。

### イ 負債

負債総額は、前年度と比較して12億5,780万円減の246億8,482万円で、これは市民一人当たりになると約50万1千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は217億3,027万円で負債全体の88.0%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、192億5,714万円となっています。また、退職手当引当金は、令和5年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、24億3,063万円を計上しています。固定負債は、地方債残高の減少などにより、前年度と比較して13億2,336万円の減となりました。

流動負債は、29億5,455万円で、1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、前年度と比較して6,556万円の増となりました。

### ウ 純資産

純資産総額は資産が減少した以上に負債が大きく減少したことにより、前年度と比較して10億6,496万円増の534億7,573万円で、これは市民一人当たりになると約108万6千円となります。

## 2 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	20,477,622
業務費用	11,091,338
人件費	3,443,697
職員給与費	2,525,505
賞与等引当金繰入額	178,497
退職手当引当金繰入額	236,556
その他	503,139
物件費等	7,417,882
物件費	4,711,379
維持補修費	292,309
減価償却費	2,407,104
その他	7,090
その他の業務費用	229,759
支払利息	84,139
徴収不能引当金繰入額	473
その他	145,147
移転費用	9,386,283
補助金等	3,675,079
社会保障給付	3,133,692
他会計への繰出金	2,543,301
その他	34,212
経常収益	769,481
使用料及び手数料	255,301
その他	514,180
純経常行政コスト	19,708,141
臨時損失	185,855
災害復旧事業費	103,790
資産除売却損	68,931
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,400
その他	7,733
臨時利益	65,785
資産売却益	65,785
その他	-
純行政コスト	19,828,210

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度	構成比	増減	増減率	市民一人 当たり※
	A	B		C=B-A	C/A	
<b>経常費用</b>	<b>20,449,107</b>	<b>20,477,622</b>	<b>100.0</b>	<b>28,515</b>	<b>0.1</b>	<b>416</b>
業務費用	10,592,930	11,091,338	54.2	498,408	4.7	225
人件費	3,405,056	3,443,697	31.0	38,641	1.1	70
職員給与費	2,503,178	2,525,505	73.3	22,326	0.9	51
賞与等引当金繰入額	174,646	178,497	5.2	3,851	2.2	4
退職手当引当金繰入額	227,900	236,556	6.9	8,656	3.8	5
その他	499,332	503,139	14.6	3,808	0.8	10
物件費等	6,906,432	7,417,882	66.9	511,450	7.4	151
物件費	4,241,394	4,711,379	63.5	469,986	11.1	96
維持補修費	210,797	292,309	3.9	81,512	38.7	6
減価償却費	2,450,568	2,407,104	32.5	△ 43,465	△ 1.8	49
その他	3,673	7,090	0.1	3,417	93.0	0
その他の業務費用	281,442	229,759	2.1	△ 51,683	△ 18.4	5
支払利息	102,636	84,139	36.6	△ 18,497	△ 18.0	2
徴収不能引当金繰入額	701	473	0.2	△ 228	△ 32.5	0
その他	178,105	145,147	63.2	△ 32,958	△ 18.5	3
移転費用	9,856,177	9,386,283	45.8	△ 469,893	△ 4.8	191
補助金等	4,020,280	3,675,079	39.2	△ 345,201	△ 8.6	75
社会保障給付	3,190,682	3,133,692	33.4	△ 56,990	△ 1.8	64
他会計への繰出金	2,555,480	2,543,301	27.1	△ 12,179	△ 0.5	52
その他	89,735	34,212	0.4	△ 55,523	△ 61.9	1
<b>経常収益</b>	<b>637,400</b>	<b>769,481</b>	<b>100.0</b>	<b>132,081</b>	<b>20.7</b>	<b>16</b>
使用料及び手数料	237,631	255,301	33.2	17,671	7.4	5
その他	399,769	514,180	66.8	114,410	28.6	10
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,811,706</b>	<b>19,708,141</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 103,566</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>400</b>
<b>臨時損失</b>	<b>185,594</b>	<b>185,855</b>	<b>100.0</b>	<b>260</b>	<b>0.1</b>	<b>4</b>
災害復旧事業費	139,271	103,790	55.8	△ 35,481	△ 25.5	2
資産除売却損	36,005	68,931	37.1	32,926	91.5	1
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	9,900	5,400	2.9	△ 4,500	△ 45.5	0
その他	419	7,733	4.2	7,314	1,745.7	0
<b>臨時利益</b>	<b>134,487</b>	<b>65,785</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 68,702</b>	<b>△ 51.1</b>	<b>1</b>
資産売却益	134,487	65,785	100.0	△ 68,702	△ 51.1	1
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>19,862,813</b>	<b>19,828,210</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 34,603</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>403</b>

※市民一人当たりの金額は令和4年度（B）を令和5年3月31日の住民基本台帳人口49,233人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 行政コスト計算書からわかること

### ア 経常費用

令和4年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して2,852万円増の204億7,762万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が110億9,134万円、移転費用が93億8,628万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が34億4,370万円、物件費等が74億1,788万円、その他の業務費用が2億2,976万円となっており、コロナ克福（こくふく）商品券発行事業の実施などにより、前年度と比較して4億9,841万円の増となっています。

移転費用は、補助金等が36億7,508万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が31億3,369万円、介護保険特別会計などの他会計への繰出金が25億4,330万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が3,421万円となっており、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の事業費減などにより、前年度と比較して4億6,989万円の減となっています。

### イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、7億6,948万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が2億5,530万円、諸収入などのその他が5億1,418万円となっており、使用料及び手数料は休日診療所の診療報酬や市民ホール等の施設使用料の増加などにより、前年度と比較して1,767万円の増、その他は学校給食費の公会計化により、1億1,441万円の増となっています。経常収益全体では1億3,208万円の増となっています。

### ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、経常収益が増加したことにより、前年度と比較して1億357万円減の197億814万円となっています。

### エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時的に発生した臨時損失は、資産除売却損の増加などにより、前年度と比較して26万円増の1億8,586万円となっています。

### オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時的に発生した臨時利益は、資産売却益の減少により、前年度と比較して6,870万円減の6,579万円となっています。

## カ 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して3,460万円減の198億2,821万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストに当たります。

### 3 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,410,768	76,817,627	△ 24,406,859
純行政コスト (△)	19,828,210		19,828,210
財源	20,863,539		20,863,539
税収等	15,279,354		15,279,354
国県等補助金	5,584,185		5,584,185
本年度差額	1,035,329		1,035,329
固定資産の変動 (内部変動)		△ 226,853	226,853
有形固定資産等の増加		1,508,564	△ 1,508,564
有形固定資産等の減少		△ 2,605,957	2,605,957
貸付金・基金等の増加		1,658,716	△ 1,658,716
貸付金・基金等の減少		△ 788,176	788,176
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	37,837	37,837	
その他	△ 8,205		△ 8,205
本年度純資産変動額	1,064,961	△ 189,016	1,253,977
本年度末純資産残高	53,475,729	76,628,610	△ 23,152,882

## (1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

### ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは198億2,821万円で、その財源は、税収等が152億7,935万円、国県等補助金が55億8,419万円となっています。

国県等補助金は国庫補助対象事業である子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の事業費減などにより、前年度と比較して4億6,052万円の減となった一方、税収等は企業収益の大幅な改善に伴う地方税の増加により、前年度と比較して9億1,638万円の増となり、財源は前年度と比較して4億5,586万円の増となっています。

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、10億3,533万円となり、財源で純行政コストを賄うことができています。

### イ 純資産変動の結果

財源の大幅な増加により、純行政コストが財源を下回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、10億6,496万円増加しました。なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

#### 4 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,020,599
業務費用支出	8,634,316
人件費支出	3,417,201
物件費等支出	5,024,097
支払利息支出	84,139
その他の支出	108,878
移転費用支出	9,386,283
補助金等支出	3,675,079
社会保障給付支出	3,133,692
他会計への繰出支出	2,543,301
その他の支出	34,212
業務収入	21,379,456
税込等収入	15,276,056
国県等補助金収入	5,337,747
使用料及び手数料収入	256,803
その他の収入	508,849
臨時支出	103,790
災害復旧事業費支出	103,790
その他の支出	-
臨時収入	71,135
<b>業務活動収支</b>	<b>3,326,202</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,740,243
公共施設等整備費支出	1,508,564
基金積立金支出	955,760
投資及び出資金支出	75,450
貸付金支出	200,468
その他の支出	-
投資活動収入	709,283
国県等補助金収入	175,303
基金取崩収入	139,619
貸付金元金回収収入	206,965
資産売却収入	187,395
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,030,960</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,323,870
地方債償還支出	2,318,361
その他の支出	5,509
財務活動収入	1,040,800
地方債発行収入	1,040,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,283,070</b>
本年度資金収支額	12,171
前年度末資金残高	1,080,369
本年度末資金残高	1,092,541
前年度末歳計外現金残高	406,028
本年度歳計外現金増減額	△ 6,623
本年度末歳計外現金残高	399,405
本年度末現金預金残高	1,491,946

## (1) 資金収支計算書からわかること

### ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は180億2,060万円、臨時支出は1億379万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は86億3,432万円、移転費用支出は93億8,628万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は213億7,946万円、臨時収入は7,114万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、33億2,620万円の黒字となっています。

### イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、27億4,024万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、7億928万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、20億3,096万円の赤字となっています。

### ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は23億2,387万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、10億4,080万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、12億8,307万円の赤字となっています。

投資活動収支と財務活動収支が赤字になっていますが、企業収益の大幅な改善などに伴い、税収等収入が大きく増加したことにより、業務活動収支が黒字になり、本年度資金収支は1,217万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は10億9,254万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、14億9,195万円となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

### Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

#### 1 財務書類を活用した指標

##### (1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

##### ア 住民一人当たりの資産

【計算式】資産÷住民基本台帳人口 (単位：千円、人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民一人当たりの資産	1,571	1,576	1,588
資産	78,927,887	78,353,387	78,160,552
住民基本台帳人口	50,235	49,701	49,233

##### イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】資産÷歳入 (単位：年、千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入額対資産比率	2.90	3.25	3.22
資産	78,927,887	78,353,387	78,160,552
歳入	27,217,070	24,135,125	24,281,043

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

##### ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】減価償却累計額÷{(有形固定資産－土地等－建設仮勘定)＋減価償却累計額}

(単位：%、千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	68.5	69.8	70.9
減価償却累計額	88,742,420	91,077,676	93,086,243
有形固定資産	67,581,333	65,738,668	64,680,102
土地等	26,247,187	25,975,892	25,951,993
建設仮勘定	529,257	263,853	574,477

## (2) 世代間公平性

「将来世代と現在までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

### ア 純資産比率

資産のうち現在までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：％、千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産比率	66.0	66.9	68.4
純資産	52,072,003	52,410,768	53,475,729
資産	78,927,887	78,353,387	78,160,552

### イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産＋無形固定資産)

(単位：％、千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
社会資本形成の将来世代負担比率	35.1	34.8	33.4
地方債	23,764,326	22,905,704	21,628,143
有形固定資産	67,581,333	65,738,668	64,680,102
無形固定資産	28,683	33,633	32,643

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：％、千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
社会資本形成の将来世代負担比率	17.3	17.0	16.6
地方債	11,687,092	11,167,614	10,745,994
有形固定資産	67,581,333	65,738,668	64,680,102
無形固定資産	28,683	33,633	32,643

### (3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

#### ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民一人当たりの負債	535	522	501
負債	26,855,884	25,942,620	24,684,823
住民基本台帳人口	50,235	49,701	49,233

#### イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税金などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基礎的財政収支	625,985	1,723,307	1,485,071
収入	26,210,479	23,291,305	23,200,673
地方債発行収入	1,652,200	1,394,300	1,040,800
財政調整基金取崩	448,322	325,500	79,800
支出	26,373,251	23,054,755	23,188,502
地方債償還支出	2,084,052	2,252,921	2,318,361
支払利息支出	134,227	102,636	84,139
財政調整基金積立	671,000	851,000	191,000

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

### (4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

#### ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民一人当たりの行政コスト	477	400	403
純行政コスト	23,981,361	19,862,813	19,828,210
住民基本台帳人口	50,235	49,701	49,233

## イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用÷有形固定資産

（単位：％、千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用対有形固定資産比率	36.0	31.1	31.7
経常費用	24,348,055	20,449,107	20,477,622
有形固定資産	67,581,333	65,738,668	64,680,102

### (ア) 目的別および性質別

（単位：千円、％）

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	2,458,216	2,199,902	8,341,529	2,807,259	1,515,367
うち人にかかる費用 A	289,194	531,968	616,497	309,831	284,757
うち物にかかる費用 B	1,851,108	1,565,136	1,357,368	903,453	951,239
有形固定資産 C	34,875,365	13,701,875	2,955,265	1,490,286	5,741,271
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	0.8	3.9	20.9	20.8	5.0
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	5.3	11.4	45.9	60.6	16.6
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	808,987	2,156,110	190,252	20,477,622	
うち人にかかる費用 A	34,193	1,198,459	178,797	3,443,697	
うち物にかかる費用 B	41,103	738,870	9,605	7,417,882	
有形固定資産 C	380,206	5,532,445	3,388	64,680,102	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	9.0	21.7	5,277.4	5.3	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	10.8	13.4	283.5	11.5	

## (5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

### ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源

(単位：%、千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政コスト対税収等比率	102.8	97.3	95.0
純行政コスト	23,981,361	19,862,813	19,828,210
財源	23,325,183	20,407,677	20,863,539

## (6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

### ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用

(単位：%、千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益対経常費用比率	2.3	3.1	3.8
経常収益	571,033	637,400	769,481
経常費用	24,348,055	20,449,107	20,477,622

### (ア) 目的別

(単位：千円、%)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	2,458,216	670,753	27.3	1,787,463	72.7
教育	2,199,902	27,338	1.2	2,172,564	98.8
福祉	8,341,529	15,076	0.2	8,326,454	99.8
環境衛生	2,807,259	29,499	1.1	2,777,760	98.9
産業振興	1,515,367	6,456	0.4	1,508,910	99.6
消防	808,987	2	0.0	808,985	100.0
総務	2,156,110	20,358	0.9	2,135,752	99.1
議会	190,252	0	0.0	190,252	100.0
総額	20,477,622	769,481	3.8	19,708,141	96.2

## IV 財務書類の説明

### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の使途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

#### 貸借対照表

<b>(1) 資産の部</b>  ア 固定資産 イ 流動資産	<b>(2) 負債の部</b>  ア 固定負債 イ 流動負債
	<b>(3) 純資産の部</b>  ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
<b>資金の使途の内容</b>	<b>資金の調達の内容</b>

#### (1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

##### ア 固定資産

###### (ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

###### (イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

###### (ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

## イ 流動資産

現金預金、未収金（税金や使用料などの未収金）、短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの）、基金（財政調整基金、減債基金）などをいいます。

## (2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

### ア 固定負債

地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの）、長期未払金（債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの）、退職手当引当金（年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額）などをいいます。

### イ 流動負債

1年内償還予定地方債（年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの）、賞与等引当金（翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額）などをいいます。

## (3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されます。

### ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

固定資産等形成分＝固定資産＋短期貸付金＋基金等

### イ 余剰分（不足分）

以下の計算式で求められます。

余剰分（不足分）＝純資産合計－固定資産等形成分

## 2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

### (1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

#### ア 業務費用

##### ・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

##### ・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

##### ・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

#### イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

### (2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

### (3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

### (4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

### (5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

### (6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

### 3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

#### (1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

#### (2) 財源

##### ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

##### イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

#### (3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

#### (4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

#### (5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

#### (6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

#### 4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

##### (1) 業務活動収支

###### ア 業務支出

###### ・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

###### ・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

###### イ 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

###### ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

###### エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

##### (2) 投資活動収支

###### ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

###### イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

##### (3) 財務活動収支

###### ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

###### イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

##### (4) 本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

## V 資料

### 1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	68,717,843	2,250,832	1,812,004	69,156,672	37,935,661	891,743	31,221,011
土地	15,508,025	1,384,296	955,163	15,937,157	-	-	15,937,157
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	46,547,988	264,045	478,037	46,333,996	33,615,059	785,244	12,718,938
工作物	5,974,035	-	7,934	5,966,101	4,320,602	106,499	1,645,499
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194,346	602,492	370,870	425,968	-	-	425,968
インフラ資産	86,558,924	763,166	246,800	87,075,290	53,833,667	1,425,495	33,241,624
土地	9,974,418	46,244	5,826	10,014,836	-	-	10,014,836
建物	655,078	-	-	655,078	426,508	13,952	228,571
工作物	75,859,920	399,538	2,592	76,256,866	53,407,159	1,411,543	22,849,707
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69,507	317,384	238,382	148,509	-	-	148,509
物品	1,539,577	25,067	30,261	1,534,383	1,316,916	88,876	217,467
合計	156,816,344	3,039,065	2,089,064	157,766,345	93,086,243	2,406,114	64,680,102

## 2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区 分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	6,235,810	13,489,033	2,269,564	1,387,175	1,990,587	359,400	5,489,442	-	-	31,221,011
土地	3,426,452	6,780,866	970,059	575,024	477,144	39,401	3,668,211	-	-	15,937,157
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,588,968	6,401,091	1,281,303	748,867	154,681	35,723	1,508,305	-	-	12,718,938
工作物	118,942	285,604	18,203	63,283	843,443	284,276	31,747	-	-	1,645,499
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	101,447	21,472	-	-	21,870	-	281,179	-	-	425,968
インフラ資産	28,637,625	82,801	679,006	67,126	3,740,038	-	35,027	-	-	33,241,624
土地	8,936,423	68,550	675,183	35,914	298,420	-	347	-	-	10,014,836
建物	209,718	9,658	575	2,792	1,032	-	4,794	-	-	228,571
工作物	19,373,793	4,593	3,248	28,419	3,409,768	-	29,886	-	-	22,849,707
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,692	-	-	-	30,817	-	-	-	-	148,509
物品	1,930	130,041	6,695	35,986	10,646	20,806	7,976	3,388	-	217,467
合計	34,875,365	13,701,875	2,955,265	1,490,286	5,741,271	380,206	5,532,445	3,388	-	64,680,102

### 3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	2,458,216	2,199,902	8,341,529	2,807,259	1,515,367	808,987	2,156,110	190,252	-	20,477,622
業務費用	2,165,880	2,100,882	2,059,738	1,220,864	1,237,635	75,297	2,042,640	188,402	-	11,091,338
人件費	289,194	531,968	616,497	309,831	284,757	34,193	1,198,459	178,797	-	3,443,697
職員給与費	231,435	268,094	493,726	262,158	229,203	1,633	955,980	83,276	-	2,525,505
賞与等引当金繰入額	19,284	20,054	31,805	17,877	17,092	-	60,852	11,533	-	178,497
退職手当引当金繰入額	22,110	24,685	47,126	25,187	21,976	-	91,489	3,983	-	236,556
その他	16,365	219,135	43,839	4,609	16,486	32,561	90,139	80,006	-	503,139
物件費等	1,851,108	1,565,136	1,357,368	903,453	951,239	41,103	738,870	9,605	-	7,417,882
物件費	354,980	956,298	1,254,625	824,782	681,604	16,152	614,254	8,685	-	4,711,379
維持補修費	138,364	75,114	29,960	10,212	16,272	1,749	20,564	73	-	292,309
減価償却費	1,354,481	533,723	72,782	68,458	253,363	23,203	100,246	847	-	2,407,104
その他	3,284	-	-	-	-	-	3,806	-	-	7,090
その他の業務費用	25,577	3,778	85,874	7,581	1,639	-	105,310	-	-	229,759
支払利息	-	-	-	-	-	-	84,139	-	-	84,139
徴収不能引当金繰入額	-	-	59	-	-	-	414	-	-	473
その他	25,577	3,778	85,815	7,581	1,639	-	20,757	-	-	145,147
移転費用	292,336	99,020	6,281,791	1,586,394	277,732	733,691	113,470	1,850	-	9,386,283
補助金等	14,135	59,805	1,782,767	721,424	264,991	733,691	96,416	1,850	-	3,675,079
社会保障給付	-	39,214	3,091,347	3,130	-	-	-	-	-	3,133,692
他会計への繰出金	274,523	-	1,407,676	861,101	-	-	-	-	-	2,543,301
その他	3,678	-	-	740	12,741	-	17,053	-	-	34,212
経常収益	670,753	27,338	15,076	29,499	6,456	2	20,358	-	-	769,481
使用料及び手数料	156,605	27,338	15,053	29,499	6,455	2	20,349	-	-	255,301
その他	514,148	-	23	-	1	-	9	-	-	514,180
純経常行政コスト	1,787,463	2,172,564	8,326,454	2,777,760	1,508,910	808,985	2,135,752	190,252	-	19,708,141
臨時損失	61,201	11,154	12,263	-	56,687	0	44,549	-	-	185,855
災害復旧事業費	52,503	-	-	-	51,287	-	-	-	-	103,790
資産除売却損	1,037	11,154	12,191	-	0	0	44,549	-	-	68,931
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	5,400	-	-	-	-	5,400
その他	7,661	-	72	-	-	-	-	-	-	7,733
臨時利益	-	-	-	-	351	-	65,434	-	-	65,785
資産売却益	-	-	-	-	351	-	65,434	-	-	65,785
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,848,664	2,183,718	8,338,717	2,777,760	1,565,247	808,985	2,114,868	190,252	-	19,828,210